

都市居住の歴史から未来へ

大阪市政調査会編『自治都市・大阪の創造』(2004年、敬文堂)収録

1. はじめに

21世紀初頭の現在、「都市再生」「都心回帰」という言葉とともに、数々の都市居住プロジェクトとでもいうべき開発行為・建設行為が行われている。しかし、そもそも都市居住とは何なのか、その理解は十分だろうか。都市に住みさえすれば、都市居住といえるものではないだろう。都市に住み・暮らす文化が、持続的に都市の活力とモラルを生み出し支える基盤となったとき、はじめて都市居住というスタイルが確立したといえるのではないだろうか。

筆者は、1998年以降、毎年大学生数十人から数百人程度に、「あなたにとっての原風景は？」というアンケートを行っている(注1)。そこで出てくる答えの多くは、大都市近郊に拓かれた職住分離のベッドタウンの風景や、地方都市の郊外風景である。20歳前後の彼らの心象風景の中に、職住遊が近接した都市的な暮らしぶりを感じさせるものは、ほとんど現れてこないのである。

乱暴な言い方をすれば、戦後、特に高度経済成長以降、都市はもっぱら経済活動を主軸に開発され、生活文化の舞台としての都市の成熟は疎外され続けてきたといえる。その結果、かつて存在した都市に住み・暮らす文化やその記憶が、世代間で十分に継承されず、多くが失われてしまったのではないか。学生たちの反応は、そのことを如実に物語っているともし、都市居住を再生するためには、断絶しかかった記憶を現代的に再生し、つむぎ直していく作業が必要だということに気づかせてくれる。

ところで、2001年4月、大阪市立住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)がオープンした(大阪市北区天神橋六丁目、大阪市立住まい情報センター内)。近世から近代にかけて大阪に花開いた都市居住の歴史・文化を体感することのできる施設である(写真1)。同ミュージアムの開設の趣旨について、館長の谷直樹氏(大阪市立大学教授)は、「都心での居住を進めるためには、住宅の高層化やコミュニティの問題など、集まって住むことを前提とした住宅計画と、成熟した生活文化の構築が不可欠になる。こういう問題を解決するために、これまでは海外の先進事例に範を求めてきたが、このあたりで自らの歴史や文化に問いかけ、日本型の都市居住の再構築に取り組む必要があるのではないだろうか。」と述べている(注2)。



写真1 住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)に再現された近世大阪の町並み

たまたま筆者は、「大阪市立住まい情報センター」ならびに「大阪市立住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)」の開設に関わる機会を得ることができた。谷館長はじめ同ミュージアムの展示企画・監修にあたった学芸員・研究者の知見にふれ(注3)、かつて大阪に花開いた都市居住文化がどのような特性によって成り立っていたか、そしてこれからの都市居住文化の創造のために何を学ぶことができるか、多くの示唆を得ることができた。

いったん断絶した歴史の糸・記憶の糸を縦糸に、現代の社会ニーズを横糸に、これからの都市居住文化を創造していく新たなシステムを構築すること。そのプロセスは、都市における文化の連続性を回復し、アイデンティティを再構築していくうえでも、決して疎かにできないものだろう。そのプロセスの中にこそ、都市居住の意味と価値の本質を見出し、ていきたい。

2. 都市居住の歴史に学ぶ

(1) 近世大坂の都市居住から

都市居住の原点に遡る

そもそも都市居住とはどういう性格のものだったのか、都市居住文化が大きく花開いた近世大坂に遡って大まかに捉えておきたい。

都市の対極として農村を例にとって比較してみよう。農村生活者は、農耕を生業とし、生業を中心に強い血縁・地縁の共同性の中で定住型の生活を構築してきた。当然その住まいとして形作られた農家は、農耕・定住型の生産活動を受け止める器として構成されている。同時に、その器は、狭い意味での衣食住を支える場としてだけでなく、定住を精神的に位置づける意味で、世代を超えて大地と祖先につながるための媒体でもあった。

一方で、都市生活者は、商工業を生業とし、経済活動を中心にした結びつきの中で、流動性の高い生活を構築してきた。その住まいとして形成された町家・長屋は、農家とは対照的に、商いを軸にした暮らしを受け止める器として構成されている。農家が南面に広い作業スペースをとるのに対して、町家・長屋は商いのために通りに対して間口を接して軒を連ね、方位よりも商いの接点である通りとの関係が優先される。そして、個々の商いの種類や規模にふさわしい器としての町家・長屋を選び、暮らしを立てていく。

商いの町・大坂では借家の比率が高く、元禄時代の記録でも8割以上が借家住まいであったという。借家人は決して路地裏のいわゆる裏長屋の居住者だけではなく、表通りで大きな商売をする借家人が多数派として存在していたのである。そのために、表通りに面して、数多くの長屋建ての町家としての借家が並び、その裏に小さな裏長屋が並んでいた。

農村と異なる流動性の高いコミュニティをいかに良好に運営してくかが、都市居住の課題である。その課題に応えるために、町家・長屋にはまちと都市生活者を結ぶ様々な機能が盛り込まれ、都市に住み・暮らす文化を創造していったものと考えられるのである。

近世大坂の活力を支えた知恵

近世大坂の活力を支えた居住システムとは、いかなるものだったのか。まず、通りを挟んで向き合う町家・長屋によって構成された町では、町ごとに「町定(ちょうさだめ)」に基づいて、町人(家持層)による自主管理が行われていた。防犯・防災・防火をはじめ、清掃・し尿処理・道路や橋の管理・町並み規制・職業規制等々まで、町組織が個々にルールを持ち、主体的に町を管理していたのである。

こうした家持による町の管理組織だけが、コミュニティの営みのすべてを支配していたわけではない。例えば、町内の御地蔵さんや御稻荷参さんなど身近な信仰を中心にしたコミュニティ、天神祭など祭を中心にした氏子のコミュニティ、檀家寺を中心にしたコミュニティ、同業者のコミュニティ等々。実に多様なコミュニティへの参加を通して、借家人たちも生活の折節で確実にまちの営みにつながっていたものと考えられる。

住まいに目を向けると、住戸内の通り庭や店の間、軒下空間、路地空間など、住まいとまちの接点、つまりプライベートとパブリックの接点が、相互に浸透し合う構造を持ち、閉じることでもできれば、開くこともできるという特徴を持っていたことがわかる。こうした住まいとまちの関係性が、都市コミュニティにおける安心・安全やモラルの形成にも役だっていたのではないかと思われる。

合理的な借家居住を支える仕組みとして、畳や建具を付けずに住戸を貸す「裸貸(はだかがし)」が普及していたことも大きな特徴である。賃貸住宅であっても、居住者が自分の好みや目的に応じた住空間を主体的にコーディネートできる。いわば住み手と空間の豊かな応答関係を担保している仕組みであり、それを支える建具等の流通や職人の技の発達にもつながっていた。

一例だが、天神祭の際には、沿道の町家・長屋は幔幕を張り高張提灯を掲げ、店の間の格子を取りはずし、通りに対して住まいを開け放ち、家宝の屏風や商売物一式でユニークな人形などを作り(造り物)、競って飾った(写真2)。祭という非日常の空間演出を、町家・長屋と町が一体になって作り上げるのである。町家・長屋の表構えは、祭のしつらいにも対応できる仕様となっていた。通りに面して圧倒的な数で軒を並べる表長屋の借家人も、家持ちの家宝に負けず、趣向を凝らした演出をしていたことだろう。裏長屋の軒先にも祭提灯が下がり、こぞって祭見物に繰り出していたに違いない。



写真2 天神祭の際は店の間を開け放ち、商品でつくった人形や家宝の屏風を飾った。住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)内、唐高麗物の嫁入道具でつくった獅子

表通りに面した、家持ちの戸建ての町家と借家人の表長屋、そして路地の奥にある裏長屋。裏長屋から表長屋へのサクセスストーリーもあれば、その逆もある。住まいの階層性

が同じ町内に重層的にミックスされていることによって、都市の流動性を受け止めながらコミュニティの健全性と活力を維持していく。それらの知恵に学ぶべき点は多そうである。

(2) 近代大阪の都市居住から

近世から近代へ民の力の行方

幕末の大坂のまちを鳥瞰した風景画、五雲亭貞秀筆「大坂名所一覽」を見ると、画面一面に碁盤目状の市街地が広がり、町家・長屋の瓦屋根が碁盤の目を埋めるように規則正しく並んでいる様に圧倒される。表通りに面して、端正な表情を持つ、長屋建ての町家としての借家がずらりと並び、路地を入ると小さな裏長屋が軒を連ねる。そういうまちの構造が、近世大阪の活力を支えていたのである。

近世大坂の町人たちによって形成された質量ともに豊かな町家・長屋の歴史的系譜が、近代以降の大坂の都市住宅としての長屋の豊かな発展につながっており、一般的に長屋に対して抱かれがちな画一的な貧しいイメージとは一線を画し、大阪における長屋の驚くべき多様性のバックボーンになっている。

近世から近代へ、日本社会が大きな構造転換を迎えた時、武家のまちであった東京（江戸）では面積の7割近くが武家地であったといわれる。かたや、大阪（大坂）は、紛れもない町人のまちであり、何と面積の80%以上が町人地であったという。この違いは何を物語っているか。東京では武家地を基盤に、官の力で近代的都市づくりが進められていったのに対して、大阪では町人地を基盤に、民の力で近代的都市づくりに向き合っていたであろうことは想像に難くない。しかも、その町人地の大半は、長屋であったという事実がある。

さらに、1897年（明治30年）1925年（大正14年）の大規模な市域拡張と人口の急増にともなって、土地区画整理事業と一体で、都市住宅の到達点ともいうべき良質の近代長屋が、民間の



写真3 住之江の土地区画整理組合事業地区につくられた洋風意匠の良質な近代長屋は今も健在

土地開発会社や借家経営者によって、当時の郊外部に大量に生み出されていったのである（写真3）。こうした歴史をひもとくと、官の側・支配の側から文脈ではなく、民の側・そこに住み・暮らす主体の側から、都市づくりのシステムを組みなおしていく物語として、都市居住を捉えていく必要性が見えてくる。

もうひとつの都市再生の視点

近世から近代へ、大阪のまちを構成し、その活力を支える基盤として圧倒的な存在感を

発揮してきた大阪の長屋。優れた都市住宅として、他に類を見ないほど多様な発展を見せ、開発の波に洗われながら、現在もなお大阪の典型的な住まいとしてまちのあちこちに生き続けている。

今、大阪市内の長屋再生が話題を集めている。歴史的建造物の再生や、その活用を核にしたまちづくり自体は、地域におけるアイデンティティ再構築のムーブメントとして、全国各地で数々の個性的な取り組みが見られ、決して珍しいことではない。

けれど、大阪における長屋再生は、単純な歴史的価値の再生と活用という枠には、とうてい納まりきらない複雑な問いを提起しているように感じられてならない。背景に、大阪の長屋が、近世から近代そして現代もなお、大阪の典型的な住まいとして存在し、各時代を通して、多くの住人が長屋暮らしを直接間接に体験してきたという意味の広がりがあるからである。決して過去形で振り返る歴史的価値ではなく、今なお現役の都市住宅として、生き続けているものとしてのリアリティをふんだんに宿している。つまり、大阪の長屋は、大阪における都市住宅としての普遍性と現実性ゆえに、途絶えてしまった過去の物語の再生としてではなく、過去から現在を経て未来へと続く連続性のある物語として捉えられるべきものであり、現代の住宅問題・都市問題に直結する課題として立ち現れる宿命を生きていると考えられるのである。

その宿命は、重く複雑なものである。しかし、その重さと複雑さの中に、「もうひとつの都市再生」の可能性が眠っていると見ることはできないだろうか。現在、「都市再生」が政策として打ち出されているものの、何を再生するのか、その内実は不確かである。ミニバブル的都市開発に終わりかねないと危惧する声も多い。高度成長期に見られたような、開発圧力はもはや存在し得ない成熟社会において、本来求められているのは有形・無形の社会ストックの持続的な活用である。都市再生も、その文脈の中で解釈し直されなければ意味がない。何よりも、ストックの本質的な価値を読み取る力量が求められる。様々に変化しながら、問題を含みながらも、実態あるものとして、時代を越えて生きてきた大阪の長屋とその再生の試行は、そんな問いをなげかけてくれているのではないだろうか。

3. 都市居住の現状と課題

(1) 大阪における居住の動向

人口動向から見えてくるもの

1925年（大正14年）の第二次市域拡張で211万人（国勢調査）に達した大阪市の人口は、しばらくの間増え続け、1940年（昭和15年）に最高人口325万人（国勢調査）を記録している。大正末期から昭和初期にかけて「大大阪」と呼ばれ、都市基盤が大規模に整備された時代である。前述の良質な近代長屋群もこの時期に大量に供給されたものである。

しかし、その後の戦争によるダメージは甚大で、1945年（昭和20年）秋の人口調査では約110万人と、1940年の3分の1近くにまで激減している。戦災からの立ち

直りとともに回復し始めた人口は、高度経済成長の到来とともに急増し、1965年（昭和40年）に戦後最高の約316万人（国勢調査）に達している。が、それをピークに約10年に渡って、なだれを打つかのように急激な都心部からの人口流出が続いた。その後、徐々に減少に歯止めがかかり、2000年（平成12年）には13年ぶりの微増に転じ、現在約262万人（2003年1月推計）に至っている。

高度経済成長期の、経済性を至上とした都市開発が、結果として都心からの大量の人口流出を招き、まちの健全性を担保するソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の崩壊に繋がったと見てもよいのではないだろうか。幸か不幸か、バブル経済崩壊後の、経済の低迷・地価の低下にともなって、空洞化した都心部に近年顕著な人口増加が見られている。ここで自覚すべきは、人口の回復だけを都市の評価の基準にすることで、本質を見失ってはならないということだろう。本来、都市居住の回復による、ソーシャル・キャピタルの再構築こそが都市の評価の基準であり、それを目標とした都市居住政策が展開されなければ、都市再生どころか、単なる一過性のマンション建設ブームという経済現象として終わりがねない。

世帯と住宅事情から見えてくるもの

現在、世帯の特性で注目すべきは（2000年国勢調査をもとに）、単身世帯数の多さである。全国平均が27%、大阪府が29%であるのに対して、大阪市は約40%に達している。行政区別で見ると、それぞれ異なる地域特性を背景にしながら、中央区、西成区が50%を越える極めて高い単身世帯率を示している。また、高齢化率は全市平均では全国平均を下回っているものの、極めて高い高齢化率・高齢単身世帯率を示す地域が、いくつかの行政区に集中して現れるという特徴がある。

こうした世帯特性の偏在は、大都市であるほど顕著な傾向であるといってもよい。今後の都市居住政策を考えるうえで、それぞれの地域特性に応じた多様な単身世帯の居住を支えるコミュニティ・ビジネスの開発につなげるなど、単身世帯の存在を都市の活力を生み出す資源として前向きに位置付け直していく、戦略的発想が必要であろう。

また、大阪市の一般世帯数約115万（2000年国政調査）に対して、住宅総数は約134万戸（1998年住宅・土地統計調査）に達している。老朽化した木造共同住宅をはじめとする空家の増加は著しく、約21万戸（1998年住宅・土地統計調査）を数え、空家率が15.9%にも及んでいる。一方で、供給過剰とも見られるマンション建設が進み、居住の偏在やソーシャル・キャピタルの喪失をいっそう加速させている可能性も否定できない。こうした問題を解決していくためにも、ストックの価値をソーシャル・キャピタルという視点から再評価し、活用してく都市居住政策の立案と推進が求められる。

30歳代から40歳代の子育て世帯の流出に歯止めがかからないという現実も、まちの健全性を担保するソーシャル・キャピタルの再構築という視点を持ったとき、はじめて子育てにふさわしいまちのイメージと実態を取り戻せるのではないだろうか。

(2)生活者ニーズから見えるもの

生活者と居住ニーズの変化

より相対的に、大きな社会潮流の側から生活者と居住ニーズの変化を捉えておこう。産業構造と家族の形態は密接に関係しあっている。高度経済成長期、大量生産・大量消費に依拠した社会は、均質的で大量の労働力の再生産と都市への集中を求めた。そこから生み出されていったのが、一般に標準家族と呼ばれている、夫婦と子供二人ほどで構成された核家族である。そして、当時の住宅政策はこの圧倒的多数の標準家族を対象に、組み立てられていった。高度経済成長の担い手として誕生した標準家族には、地域から切り離された均質的・画一的な住宅の供給が行われていった。

前述のとおり、この時期、大阪市も戦後人口のピークを迎えるやいなや、一気に都心の人口空洞化・市外への人口流出へ転じるといふ事態に直面していく。結果、経済成長のシンボルとしてのみ、住まいを求める志向が強まり、まちと住まい・暮らしの関係はいつそう切り離されていったのである。それは、まちの営みにコミットしがなら暮らしを支え合う、都市居住文化としてのソーシャル・キャピタルの喪失の過程そのものであった。

ところが、現在、大量生産・大量消費に依拠した産業構造から、ニーズ対応型の産業構造への転換が進み、また、少子・高齢化、終身雇用制の崩壊、女性の社会進出等があたりまえのこととなってきた中で、家族や生活のあり方も大きく変わりつつある。

標準家族を対象に組み立てられた住宅政策の見直しが求められているのはいうまでもない。個人個人の多様な人生を支え得る、居住関連サービスを含む、住環境のあり方全体が問われ、まちと住まい・暮らしの関係の再構築が模索されはじめているのである。職・住・遊が密接にからみあうまちの魅力、生活・産業・文化一体のまちのあり方が再び求められる時代になってきているわけであり、その歴史的系譜をまちの根底に持つ大阪の真価が、今こそ問われているといってもいいだろう。

“孤住”から“共住”へ

参考までに、関西に住む団塊世代・団塊ジュニア世代の各10人に、親子関係、居住地意向、住宅ニーズ、コミュニティ意識などについて、インタビュー調査した結果（注4）から、次ぎのような傾向を読み取ることができる。

団塊世代には、「いやし」や「くつろぎ」とともに、「自主自立の老後生活像」や「コミュニティ・ビジネスへの高い関心」、「居住地での自己実現活動の充実意向」、「人間関係や活動を広げる住宅機能へのニーズ」など、“個”の価値観を尊重しながら、“孤”に陥ることを防ぎ、“個”がゆるやかにつながって支え合う“共（コモン）”への志向がうかがえる。こうした志向を受け止め形にしていく、住まい・住環境ニーズが潜在しているものと思われる。

一方、団塊ジュニア世代は、「あらゆる面での個人満足志向の強さ」や「親との親和・依

存関係の強さ」、「現ライフステージでの合目的な居住地・住宅選択」など、“個”のライフスタイルを充足しつつ、親との距離も適切に保ち、ライフステージに合わせて合理的に居場所を選択していく志向がうかがえる。ストックを合理的に活用しながら、生活利便性と「いやし」「くつろぎ」「趣味」を満足させる、住み替えニーズが潜在しているものと思われる。

団塊世代・団塊ジュニア世代ともに、生活の質にこだわりつつ、かたやソーシャル・キャピタルの再構築に関心を示す団塊世代と、かたや社会ストックを合理的に活用していきこうとする団塊ジュニア世代の構図が浮かびあがってくる。こうした潜在ニーズに対応していくためには、「多様な個人の生き方に対応する居住システム」、「職・住・遊の舞台としてのホームレンジ(生活圏)」、「コミュニティ・ビジネスの育成システム」、「地域におけるコミュニケーションや学びの場」、「持続可能な地域・環境マネジメント」といった観点から、都市居住政策を組み立て直していく必要があることが改めて確認できる。

3. 都市居住の衰退から再生へ

(1) 都市居住再生の鍵を探る

長屋再生ムーブメントが物語るもの

意外と思われるかもしれないが、実は上記のような、まさに現代に生きる生活者の先端的ニーズに的確に答えているのが、現在大阪市内の複数の箇所でも自然発生的に動き始めている、長屋再生のムーブメントである。長屋再生ムーブメントを、たんなるノスタルジックな流行現象と捉えるのではなく、いかなる生活者のニーズやモチベーションを受け止めているのかというところへ視線を延ばしていったとき、そこにはこれからの住まい・まちづくへの具体的な示唆がおどろくほどたくさん秘められていることに気づかされるのである。

代表例として注目を集めている、空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト(からほり倶楽部)の活動の一端を紹介しながら、その意味を読み解いてみよう。

大阪城天守閣から約2km南に下ったあたり、上町筋から谷町筋をまたいで松屋町筋まで、上町台地をダイナミックに東西に貫く商店街が通称「空堀商店街」(中央区)である。商店街の両側に戦災を免れた長屋と路地のまちが一面に広がり、坂道や石段・石畳とともに、懐かしい暮らしの風景を留めている。

こうしたまちの魅力に引かれて、アーティストやデザイナーや建築士など、クリエイテ



写真 4 からほり倶楽部が手がけた、屋敷再生複合ショップ「練」は老若男女に愛されるまちのくつろぎ空間

イブな人材たちが、このまちにアトリエやオフィスや住まいを構えるケースが増えている。そんな状況の中で、長屋のまちの魅力を再認識し、老朽長屋の再生・活用を目指す、からほり倶楽部が誕生した(2001年4月発足)。からほり倶楽部が目指す長屋のまちの価値の発掘と継承や新旧文化の融合の手法の中に、筆者はいくつかの鍵を読み取れると思っている(写真4)。

ひとつは、ローコスト化をきっかけにしながら、居住者が自ら内装の一部に手をかけていく「セルフビルド」。このプロセスが介在することによって、建物やまちとのダイレクトで豊かな応答関係・愛着が生まれ、建物やまちの持続性や価値を飛躍的に伸ばしていくことにつながっている。二つ目は、住宅だけでなく、商店やアトリエやオフィスなど、さまざまな機能が混在するまちの魅力が人々を引きつけていること。それらの機能混合が「ソーシャル・ミックス」を実現し、新たな文化を生み出す創造力の源になっている。多様な世代、多様な階層の居住者を受け止めるまちの包容力が開く可能性である。そして、三つ目に、こうした取り組みが、新たな人生やビジネスの開拓にチャレンジをする人たちを呼び寄せ、支え育てる、「インキュベーション」の場になっているという事実である。

ソーシャル・キャピタルの形成へ

実は、これらの要素は、近世に高度に洗練された長屋で構成されたまちが担保していた、都市の活力を支える仕組みと、うまく符号するのである。例えば、近世の長屋の裸貸しが、借家人による自分流の空間づくりを可能にしていたことは、「セルフビルド」に。表通りに面した表長屋と、路地の奥にある裏長屋で構成された奥行きのあるまちが、大きな商売から小さな商いや職人の住まいまで、都市の活力を支える多様な階層を受けとめていたことは、「ソーシャル・ミックス」に。ひとつのまちのなかに重層的に多様な階層がミックスされることで、裏長屋から表長屋へのサクセスストーリーもあれば、その逆も、また敗者復活もあり得ることは、「インキュベーション」に、という具合である。

再度確認しておきたいのは、長屋を入りに都市居住再生の鍵を探ることは、決して建物としての長屋を単に再生する意味だけに終わるものではないということである。繰り返しになるが、長屋が構成するまちの構造が担保していた、ソーシャル・キャピタルを形成する機能こそ、建物を媒介に再生する価値があるものだということである。建物の姿・形は変わったとしても、その機能の核心部分をまちの中に構造的に組み込んでいくことが、都市再生の、そして都市居住のこれからを開く鍵であると言い換えてもいいだろう。

自分流の表現をかなえ持続的な愛着につながる「セルフビルド」。さまざまな価値観・階層を受けとめて活力とモラルを育む「ソーシャル・ミックス」。夢を追う力・実現する力を育む「インキュベーション」。それらが、「まちとのつながり」というストーリーの中で再構築されていくこと。生活・文化・産業一体で、自己実現の場、雇用の場を生み出し、一定の流動性を前提とした、持続的な都市居住のモデルを創造していく必要性がはっきりと見えてくる。

(2) むすびにかえて(都市居住モデル創造への胎動)

最後に、本稿のむすびにかえて、地域に根ざした市民発意おんが集うをリンクし、都市居住の再生へとつなぐビジョンを抱き、上町台地上に芽生えた動きを紹介しよう。

大阪からこそ、本質的な都市再生、都市居住のあり方を問うていきたい。都市基盤整備公団による都心の開発構想をきっかけにして、検討の過程で出会った市民等が主体となって2003年5月「上町台地からまちを考える会」という市民組織が産声をあげた。

大阪の歴史の源ともいえる上町台地一帯は、大阪の都心部にありながら、商業・業務施設一色に席捲されることなく、歴史、文化、国際交流、医療・福祉、教育、宗教・・・そして居住、経済効率一辺倒では成立し得ない、多様な営みとそれを支える資源に恵まれてきた地域である。

こうした背景と決して無縁ではないと思うのだが、上町台地一帯では、近年市民サイドから、注目すべきユニークな活動が次々に生まれ育ってきている。

前述のとおり、上町台地上で、都心ながら戦災を免れ、大阪らしい商店街と長屋、そして路地が張りめぐらされた、懐かしい暮らしの風景が残る、空堀商店街界限(中央区)では、前述のとおり、「空堀商店街界限長屋再生プロジェクト(からほり倶楽部)」の活動が注目を集め、時を経た長屋や屋敷の価値の継承と、新・旧文化の融合を可能にする、内発型・持続型の地域ビジネスのありようが模索されている。長屋と路地のまちを舞台に、アートイベント「からほりまちアート」も開催され、2003年は2日間で約1万2千人が来場。地域の人々のまちに対する誇りを回復する機会となっている。

江戸時代以来数々の寺院が軒を連ねる寺町(天王寺区下寺町)の一角では、劇場型の本堂ホールや研修室、オープンスペース等を有し、アートを核にコモンズ(公共財)の再生に取り組む寺院、「應典院」とNPO「應典院寺町倶楽部」がある。また、下寺町一帯の寺院等が実行委員会を結成し、春の一日境内を会場に、いっせいに門戸を開いて開催する「なにわ人形芝居フェスティバル」も今では恒例の行事である。

また、東へ少し足を伸ばすと、社会的マイノリティが誇りを持って生きていける社会づくり、人権教育に力を入れた活動を展開する「在日韓国民主人権協議会」の存在がある。在日コリアン自身が当事者として提供する歴史や文化の学びを経て、多文化共生への理解・共感を広げる体験プログラムは、修学旅行や研修のプログラムとして各地の学校等で採用され、全国の若者たちとコリアタウンをつなぐ、チャンネルとなっている。多くの在日コリアンが暮らす、共生のまちだからこそ果たし得る貴重な取り組みである。

上町台地をめぐる数々の拠点の魅力を、広く発信していきたいと思立った若者たちのグループもある。「上町台地活性化NPO 西代官山クラブ」である。まちの歴史・文化スポットを回遊しながら、お店でお茶や食事や買い物も楽しめるようにと、「上町台地を遊ぼう!」マップを発行し、2003年10月にはレンタサイクル業もスタートしている。

こうした地域の歴史文化と密接に関わりながら、生まれてきた“市民の知”ともいうべ

き活動資源を、上町台地という場所性に立脚しながら結び合わせていくことで、より力ある知へと育てていくことができるのではないか。そんな思いをもちより、上記の活動グループや、大学の研究者、地元有志などが集まって（筆者もその一人）結成したのが「上町台地からまちを考える会」（代表：秋田光彦）なのである。地域住民、NPO、大学、企業、行政等が、セクターを超えて協働し、市民の側から主体的に、まちと暮らしについて考え実践する場をつくっていかうという取り組みである。

まちにはマジョリティがいればマイノリティもいる、新住民もいれば旧住民もいる……。多様な生が交錯するまちとの深い応答関係の中でこそ、ソーシャル・キャピタルが育まれるのではないかという思いを出発点に、異なる価値が出会い、新たな価値を生み出していく、創造のプロセスをまちの中につくっていく取り組みともいえる。「資源力」「コミュニティ力」「市民力」三つの力を育てる、つながりのデザインが活動のコンセプトである。

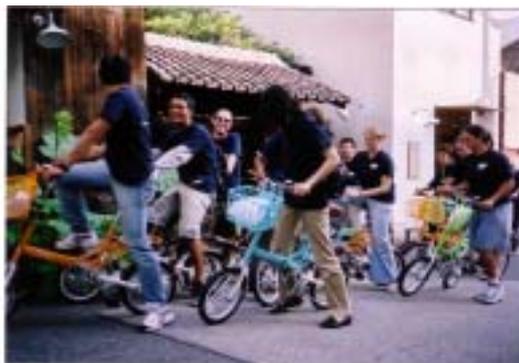


写真5 西代官山クラブのレンタサイクルを活用した「上町台地・アートツーリズム」（上町台地からまちを考える会）

生まれたての組織ではあるが、2003年秋からいくつかの試験的事業に着手している。一つは、まちの中に学びの場を再生し、地域資源を掘り起こしていく「上町台地・まちの学校」の試行。二つ目は、商業主義的な観光ツアーとは一線を画し、もうひとつの大阪を体感できる「上町台地・アートツーリズム」の開発（写真5）。三つ目が、「からほりまちアート」「ワンコリアフェスティバル」「コモンズフェスタ」等の既存の魅力あるイベントを結ぶ仕掛け「上町台地・アートマンスリー」である。「アートツーリズム」「アートマンスリー」の「アート」には、「まちとの深い“感応”の術」とでもいうべき意味が込められている。

こうしたプログラムをまちのなかで展開しながら、まちの資源の力、コミュニティの力、市民の力をエンパワーし、都市居住の本質的な価値を創造するための働きかけを積み重ねていくストーリーを描いている。そうした土壌づくりが、将来さまざまなセクターとの協働に結びつき得たとき、地域のヒューマン・キャピタル（人的資源）をつなぐプラットフォームや、その拠点としてのコミュニティ・アート・カフェ、徒歩や自転車による空間ネットワーク、暮らしを支えるコミュニティ・ビジネスなどが展開するまちの姿がイメージできる。

同会の活動に限らず、今市内のさまざまな地域で、市民発意の活動が芽吹き育ちつつある。こうした動きを、持続的な都市居住モデルの創造につないでいく発想こそ、これからの都市居住政策に求められているものであろう。

- (注1) 立命館大学政策科学部「地域文化政策」受講生を対象にしたアンケート。
- (注2) 大阪市立住まいのミュージアム編『住まいのかたち 暮らしのならい 大阪市立住まいのミュージアム図録』大阪市立住まいのミュージアム, 2001年。
- (注3) 展示に関わる研究成果の一部は、(注2)の図録に紹介されている。
- (注4) (財)関西情報・産業活性化センター主催の「IT革命時代におけるコミュニティ・ソリューション研究会」により、2001年に実施されたインタビュー調査。
研究会座長：村橋正武氏(立命館大学教授)、参加企業(2001年度): NTTドコモ関西、大阪ガス、関西電力、サントリー、西日本鉄道グループ、スーパーステーション、積水ハウス、阪急電鉄、松下電器産業、事務局：平塚伸治(主催者)、
研究協力者：弘本由香里(大阪ガスCEL)